

nikko am

Nikko Asset Management

販売用資料
(2024年6月)

2050年満期米国国債ファンド (年4回分配型) 愛称: 2050米国債

追加型投信／海外／債券

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【ファンドのコンセプト】

当ファンドは、債券が持つ

- ・満期（償還日）に額面で償還される「**資産保全性の高さ**」
- ・長期間保有することで得られる「**安定的なインカム収入**」

などの特性を最大限活かすことをめざすファンドとして開発されました。

安全性が特に高い金融資産の一つと言われる米国国債に着目し、

原則として、2050年に満期を迎える同国債に投資を行ない、満期まで保有し続けることにより、

継続的なクーポン（利息）収入や**償還差益の獲得**をめざします。

将来を見据えた長期の資産形成のための一手として、

当ファンドをご活用いただけますと幸いです。

当ファンドは、NISA（少額投資非課税制度）の成長投資枠の対象ファンドです。

ファンドの特色



原則として、2050年に満期を迎える米国国債に投資を行ない、各国債を満期まで保有します。

- ポートフォリオ構築にあたっては、利回りの水準や流動性などを考慮します。また、市況動向およびファンドの状況などによっては、2050年より前に満期を迎える米国国債を組み入れる場合があります。



為替ヘッジは行ないません。

- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。
※為替相場が対米ドルで円安となった場合には為替差益が得られる一方、円高となった場合には為替差損を被ることになります。



年4回、決算を行ないます。

- 毎年3月、6月、9月および12月の各18日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

モデル・ポートフォリオの概要（2024年3月末時点）

<構成銘柄:4銘柄>

銘柄名	クーポン	償還日	残存期間 (年)	債券価格 (米ドル)	最終利回り	直接利回り	デュレーション (年)	組入比率
United States Treasury Bond	2.000%	2050/02/15	25.90	62.6	4.44%	3.19%	17.87	25.0%
United States Treasury Bond	1.250%	2050/05/15	26.15	51.2	4.42%	2.44%	19.61	24.9%
United States Treasury Bond	1.375%	2050/08/15	26.40	52.8	4.42%	2.60%	19.50	25.0%
United States Treasury Bond	1.625%	2050/11/15	26.65	56.5	4.42%	2.87%	18.85	24.9%

※債券価格は額面金額に対する価格で、切り捨てにて端数処理しています。

※組入比率は純資産総額に対する数値です。

※加重平均価格は、債券価格を組入比率で加重平均した値です。

加重平均価格

55.7

<ポートフォリオの特性値>

平均残存期間(年)	26.26
最終利回り	4.42%
直接利回り	2.78%
デュレーション(年)	18.95

※各特性値は構成銘柄の値を組入比率で加重平均した値です。

※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。

※直接利回りは、上記の債券価格に対する利息の割合を示したものです。

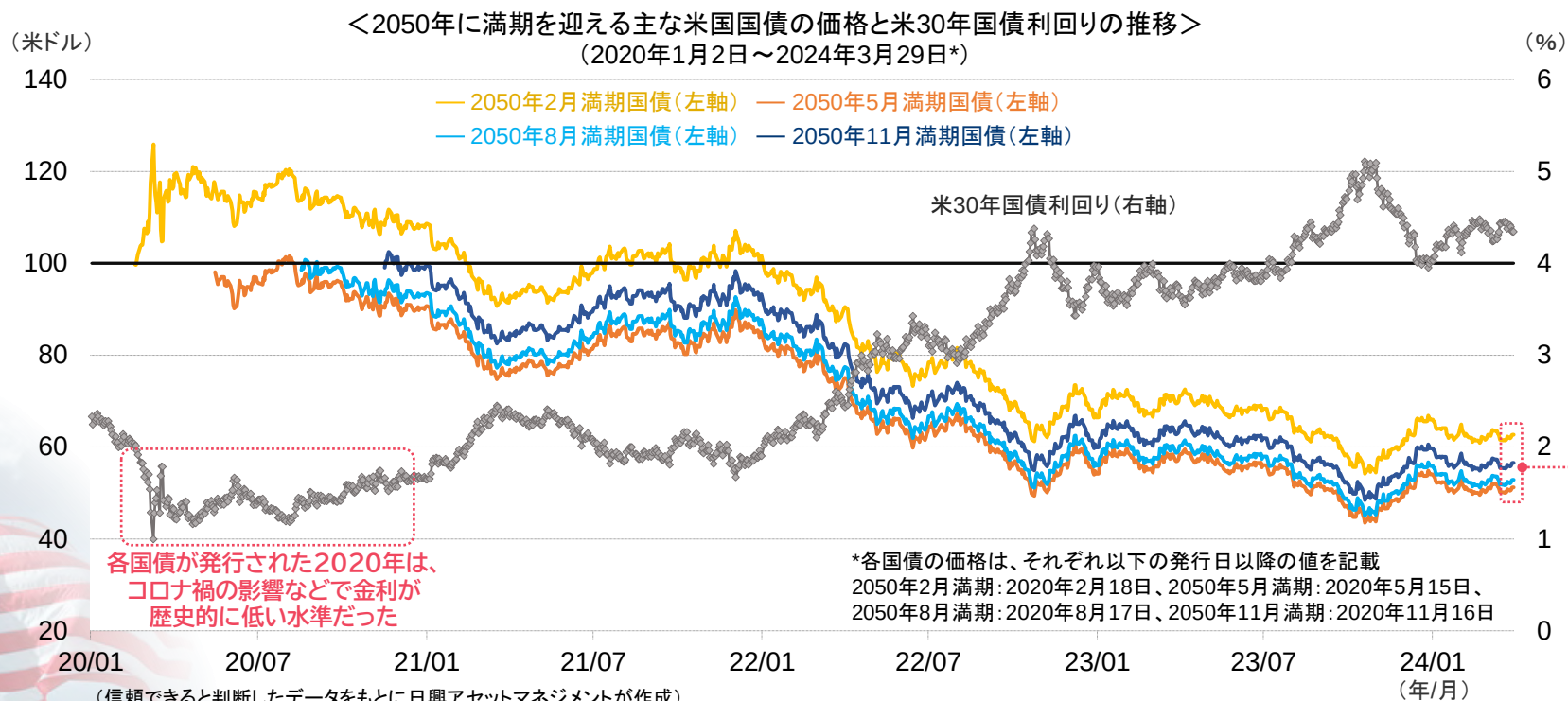
※各利回りは、信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

- 上記は、投資者の皆様にご覧いただくために掲載したモデル・ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。
- 当ファンドの実際の組入状況などについては、運用開始後の開示資料などをご覧ください。
- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

2050年に満期を迎える主な米国国債の価格推移

- 一般に、債券の価格は金利変動の影響などを受け上下しますが、2050年に満期を迎える主な米国国債の価格推移を見ると、**発行後の急速な金利上昇などを背景に、足元では大きく下落した水準**にあります。
- 各債券は満期時に額面（100米ドル）での償還が予定され、足元の債券価格の水準に鑑みると、**満期まで保有した場合、保有期間中のクーポン収入だけでなく、米ドルベースでの償還差益の獲得**が期待されます。**今後、米ドルに対し円高が進み、為替差損が生じた場合においても、クーポン収入や償還差益が円高の影響を緩和する要因**となります。

2050年に満期を迎える主な米国国債の価格は、足元で額面を大きく下回る水準



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※国債利回りはジェネリック国債利回り(流動性や残存期間などの観点から指標性の高い銘柄の利回りをつなぎ合わせたもの)の値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「2050年満期米国国債ファンド(年4回分配型)＜愛称: 2050米国債＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのリターンのイメージ

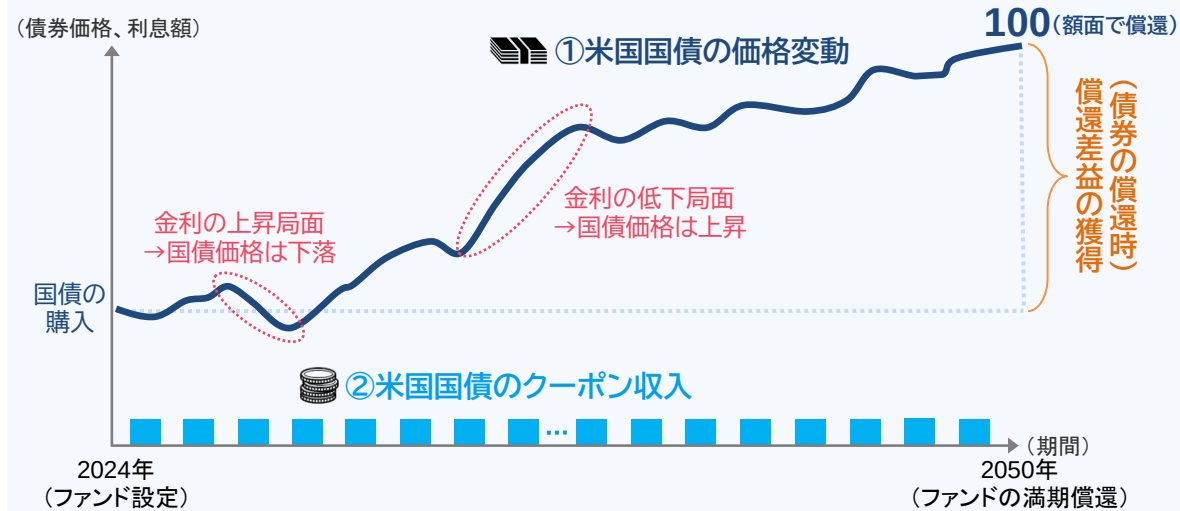
- 当ファンドは、原則として**2050年に満期を迎える米国国債に投資し、満期まで保有し続ける持ち切り運用**を行ないます。
- ファンドのリターンは、主に「①米国国債の価格変動」、「②米国国債のクーポン収入」、「③米ドル／円の為替変動」の3つの要素の影響を大きく受けます。

ファンドのリターンは、主に3つの要素の影響を大きく受ける

<ファンドのリターンのイメージ>



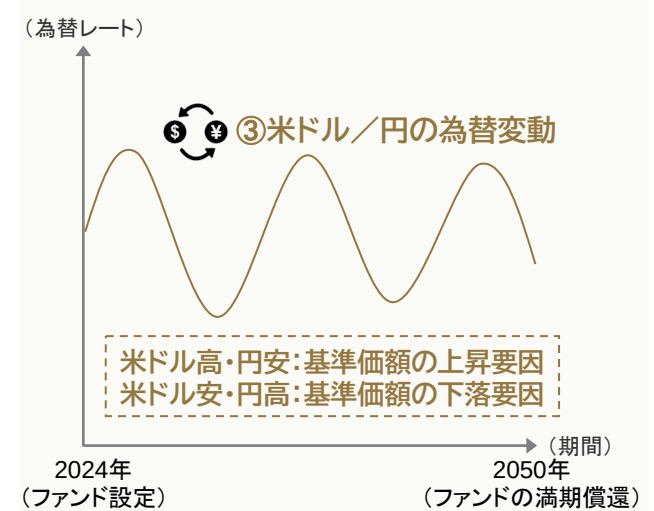
①米国国債の価格変動、②米国国債のクーポン収入(いずれも米ドルベース)



※上記①について、国債購入時の価格が額面を下回っている場合のイメージを記載しています。
購入時の価格が額面を上回る場合、債券の償還時には償還差損が生じます。

※上記はイメージであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

③米ドル／円の為替変動



債券の特徴① ～債券投資の魅力～

- 債券とは、国や企業などの発行体が、投資家から資金を借り入れる際に発行する有価証券です。債券にはあらかじめ元本を返済する期日（償還日）などが定められており、発行体は投資家に対して、元本の返済や利息の支払いを約束します。
- 債券は金利などの動向によって価格が変動しますが、原則として償還日には額面での償還が約束されているため、株式などと比べて相対的に安全性の高い資産と言えます。

債券投資の魅力について

1. 償還日に額面で償還される

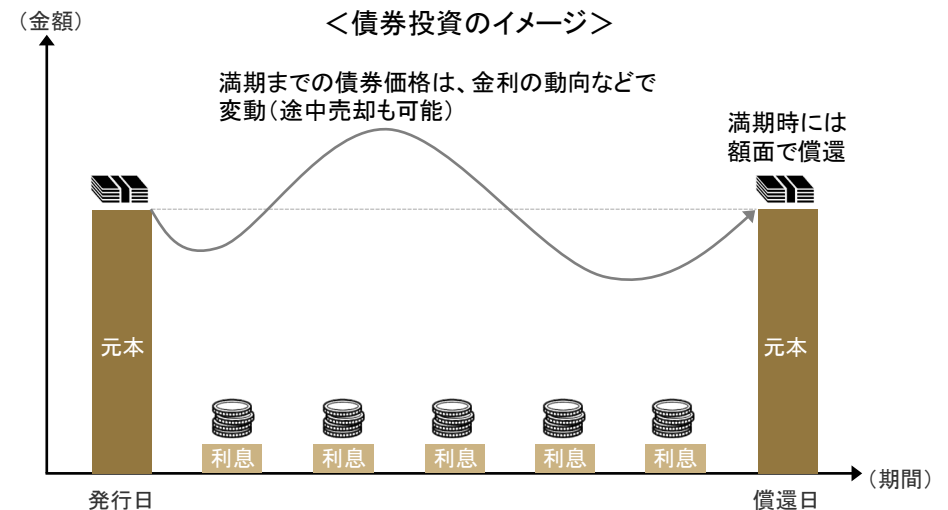
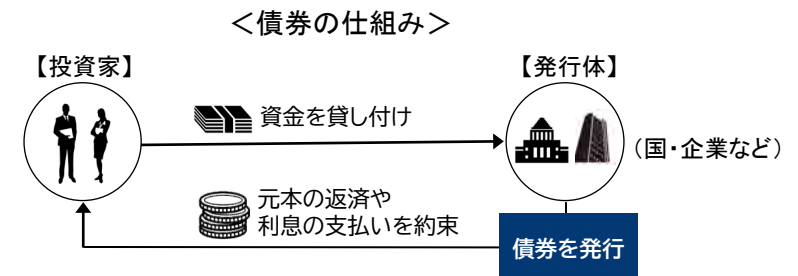
- 国債などの一般的な債券は、償還日に額面で償還することが発行体によって約束されています。
- 購入時の価格が額面を下回っている場合、債券の償還時には償還差益の獲得が期待されます。

2. 定期的なクーポン収入

- 債券（利付債）を購入すると、保有期間中、定められたクーポンを定期的に受け取ることができます。
- 投資期間が長いほど、その分、クーポン収入が積み上がることから、安定的な投資収益の獲得が期待されます。

3. 償還前に売却することも可能

- 債券は償還日を迎える前でも売却することが可能で、特に先進国の国債などは、高い流動性を有しています。
- 債券の価格は市場の金利動向などによって日々変動するため、売却時に投資元本を割り込むことがあります。



※発行体が倒産・破たんした場合などには、元本の返済や利息の支払いが行なわれない可能性があります。

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

- ## 債券価格と金利の関係

- ### ＜債券価格と金利の動きのイメージ＞



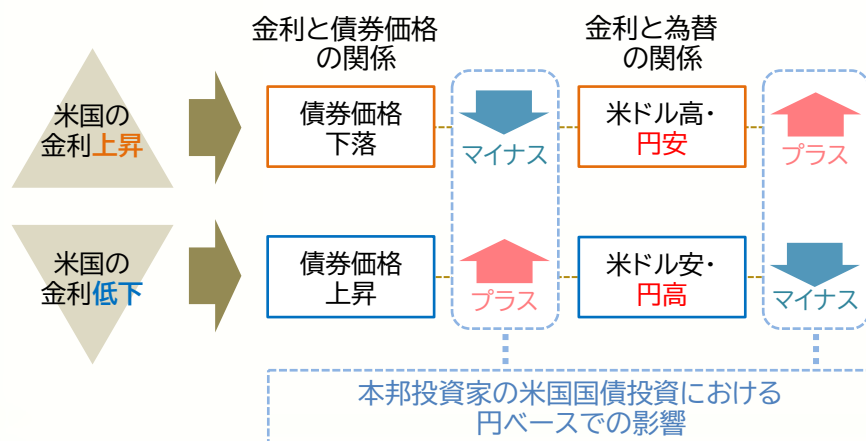
金利と為替の関係

- 当ファンドでは為替ヘッジを行わないため、円ベースで評価される基準価額は米ドル／円の為替変動の影響を受けます。
- 一般に、為替は2国間の金利差に大きな影響を受けることから、米国の金利上昇に伴う日米金利差の拡大は、米ドル高・円安の要因となります。また同様に、日米金利差の縮小は、米ドル安・円高の要因となります。

金利と為替の関係

- 投資資金は常に有利な投資先を探して移動するため、金利が低い国から高い国に流れる傾向があります。
- 景気拡大や利上げなどを受けて米国の金利が上昇すれば、為替市場では円を売って米ドルを買う動きが強まります。そうした場合、「米ドル高・円安」が進む傾向があります。

＜金利と債券価格、為替の動きのイメージ＞



※上記はイメージであり、実際の値動きとは異なる場合があります。

＜米国国債指数と米ドル(対円レート)の推移＞



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)
 ※米国国債指数: ブルームバーグ US Treasury Index(米ドルベース)
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

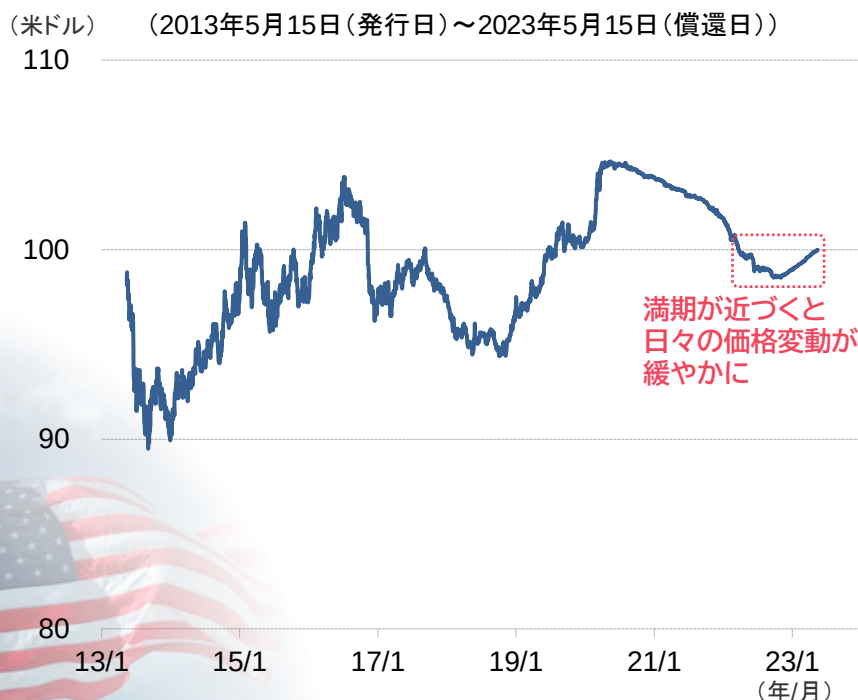
(ご参考)債券の満期と値動きの関係

- 一般に、債券は残存期間が長いほど価格変動が大きく、満期が近づくにつれて日々の価格変動が小さくなる傾向にあります。
- 当ファンドでは、2050年に満期を迎える米国国債に投資を行ない、満期まで保有し続ける方針であることから、米国国債の価格変動が基準価額に与える影響は、満期が近づくにつれて次第に小さくなると考えられます。

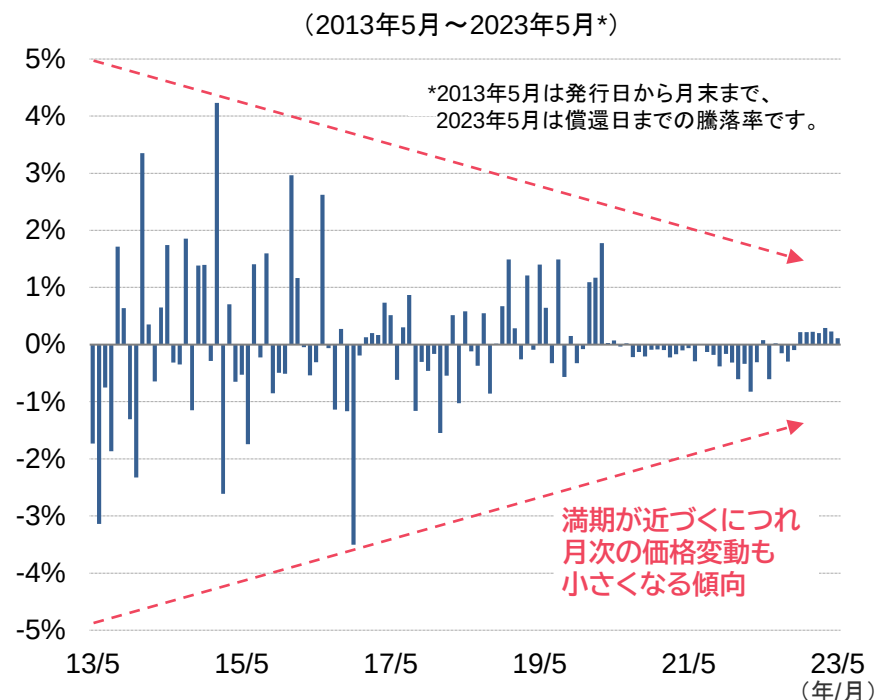
債券は満期が近づくにつれ、価格変動が小さくなる傾向

＜過去(2023年)に満期を迎えた米国国債の価格(米ドルベース)および月次騰落率の推移＞

【2013年5月発行の10年債の価格推移】



【左記国債の月次の価格騰落率】



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(ご参考)利回りなどの条件から逆算した債券の理論価格

- 債券の価格について、利回りの水準や満期までの期間などの条件をもとに、理論価格を逆算することができます。これにより、債券の利回りや投資時点（残存期間）に応じた、価格のイメージを持つことが可能となります。
- 例えば「2050年11月15日満期、クーポン1.625%、利払いが年2回」の固定利付債の場合、各時点（各残存期間）における利回り毎の理論価格は下表の通りとなります。

上記条件から逆算した、債券の理論価格(額面100米ドル当たり)

	利回り 0%	利回り 0.5%	利回り 1%	利回り 1.5%	利回り 2%	利回り 2.5%	利回り 3%	利回り 3.5%	利回り 4%	利回り 4.5%	利回り 5%	利回り 5.5%	利回り 6%	利回り 6.5%	利回り 7%	利回り 7.5%	利回り 8%	(最終利回り)
2023年12月	143.7	128.3	114.7	102.8	92.2	83.0	74.8	67.5	61.1	55.4	50.4	45.9	42.0	38.4	35.3	32.5	30.0	
2024年12月	142.0	127.3	114.2	102.7	92.5	83.4	75.4	68.3	61.9	56.3	51.3	46.9	42.9	39.3	36.2	33.3	30.8	
2025年12月	140.4	126.3	113.7	102.6	92.7	83.9	76.0	69.0	62.8	57.2	52.3	47.8	43.8	40.3	37.1	34.2	31.6	
2026年12月	138.8	125.3	113.2	102.5	92.9	84.3	76.7	69.8	63.7	58.2	53.3	48.8	44.9	41.3	38.1	35.2	32.6	
2027年12月	137.2	124.3	112.8	102.4	93.1	84.8	77.4	70.7	64.6	59.2	54.3	49.9	45.9	42.4	39.1	36.2	33.6	
2028年12月	135.5	123.3	112.3	102.3	93.4	85.3	78.1	71.5	65.6	60.2	55.4	51.0	47.1	43.5	40.3	37.3	34.6	
2029年12月	133.9	122.3	111.7	102.2	93.6	85.8	78.8	72.4	66.6	61.3	56.6	52.2	48.3	44.7	41.5	38.5	35.8	
2030年12月	132.3	121.3	111.2	102.1	93.9	86.4	79.5	73.3	67.6	62.5	57.8	53.5	49.6	46.0	42.8	39.8	37.1	
2031年12月	130.7	120.2	110.7	102.0	94.1	86.9	80.3	74.3	68.7	63.7	59.1	54.8	51.0	47.4	44.2	41.2	38.4	
2032年12月	129.0	119.2	110.2	102.0	94.4	87.4	81.1	75.2	69.9	64.9	60.4	56.3	52.4	48.9	45.7	42.7	39.9	
2033年12月	127.4	118.2	109.7	101.9	94.7	88.0	81.9	76.3	71.1	66.3	61.8	57.7	54.0	50.5	47.3	44.3	41.5	
2034年12月	125.8	117.1	109.2	101.8	94.9	88.6	82.7	77.3	72.3	67.6	63.3	59.3	55.6	52.2	49.0	46.0	43.3	
2035年12月	124.2	116.1	108.6	101.7	95.2	89.2	83.6	78.4	73.6	69.1	64.9	61.0	57.3	54.0	50.8	47.9	45.1	
2036年12月	122.5	115.1	108.1	101.6	95.5	89.8	84.5	79.5	74.9	70.6	66.5	62.7	59.2	55.9	52.8	49.9	47.1	
2037年12月	120.9	114.0	107.5	101.5	95.8	90.4	85.4	80.7	76.3	72.1	68.2	64.6	61.1	57.9	54.9	52.0	49.3	
2038年12月	119.3	113.0	107.0	101.4	96.1	91.1	86.3	81.9	77.7	73.8	70.1	66.5	63.2	60.1	57.1	54.3	51.7	
2039年12月	117.7	111.9	106.4	101.2	96.4	91.7	87.3	83.2	79.2	75.5	72.0	68.6	65.4	62.4	59.6	56.8	54.3	
2040年12月	116.0	110.8	105.9	101.1	96.7	92.4	88.3	84.5	80.8	77.3	74.0	70.8	67.8	64.9	62.1	59.5	57.0	
2041年12月	114.4	109.8	105.3	101.0	97.0	93.1	89.4	85.8	82.4	79.2	76.0	73.1	70.2	67.5	64.9	62.4	60.0	
2042年12月	112.8	108.7	104.7	100.9	97.3	93.8	90.4	87.2	84.1	81.1	78.3	75.5	72.9	70.3	67.9	65.5	63.3	
2043年12月	111.2	107.6	104.1	100.8	97.6	94.5	91.5	88.6	85.8	83.2	80.6	78.1	75.6	73.3	71.1	68.9	66.8	
2044年12月	109.5	106.5	103.6	100.7	97.9	95.2	92.6	90.1	87.7	85.3	83.0	80.8	78.6	76.5	74.5	72.5	70.6	
2045年12月	107.9	105.4	103.0	100.6	98.3	96.0	93.8	91.7	89.6	87.5	85.6	83.6	81.7	79.9	78.1	76.4	74.7	
2046年12月	106.3	104.3	102.4	100.5	98.6	96.8	95.0	93.3	91.6	89.9	88.2	86.6	85.1	83.5	82.0	80.6	79.1	
2047年12月	104.7	103.2	101.8	100.3	99.0	97.6	96.2	94.9	93.6	92.3	91.1	89.8	88.6	87.4	86.2	85.1	83.9	
2048年12月	103.0	102.1	101.2	100.2	99.3	98.4	97.5	96.6	95.8	94.9	94.0	93.2	92.4	91.5	90.7	89.9	89.1	
2049年12月	101.4	101.0	100.5	100.1	99.7	99.2	98.8	98.4	98.0	97.6	97.2	96.7	96.3	95.9	95.5	95.1	94.7	
2050年11月	100.0 (満期につき、額面で償還)																	

※表内の日付について、2050年は11月15日、その他は各年12月末としています。

※上記は「2050年11月15日満期、クーポン1.625%、利払いが年2回」という前提条件に基づく固定利付債の理論価格であり、実際の債券価格を示したものではありません。将来の運用成果などを保証するものでもありません。また、利回りの幅を0～8%としています。実際の債券の利回りがこの範囲に収まることを示すものではありません。

※一般に、債券(利付債)の価格は、以下の計算式で算出することができます。

$$\text{＜クーポン1年払いの場合＞ 債券価格} = \frac{C}{(1+r)} + \frac{C}{(1+r)^2} + \dots + \frac{C+100}{(1+r)^n}$$

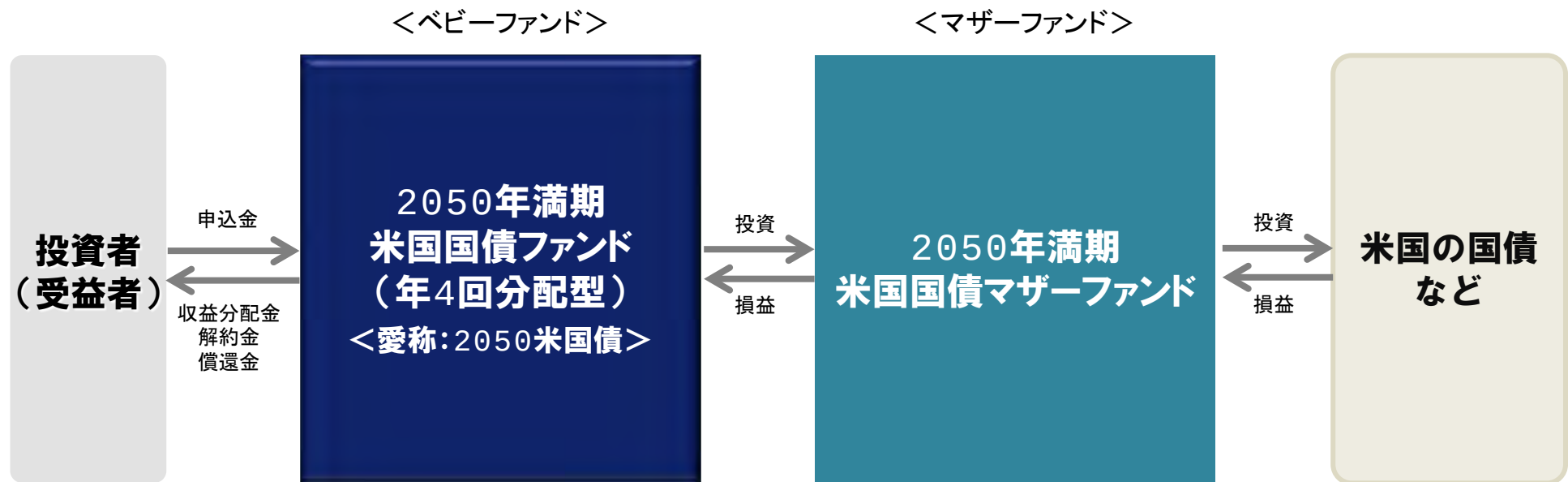
$$\text{＜クーポン半年払いの場合＞ 債券価格} = \frac{C/2}{(1+r/2)} + \frac{C/2}{(1+r/2)^2} + \dots + \frac{C/2+100}{(1+r/2)^{2n}}$$

C: クーポン、r: 債券の利回り、n: 債券の償還までの期間

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

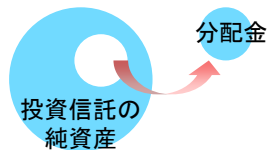
※ ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



収益分配金に関する留意事項

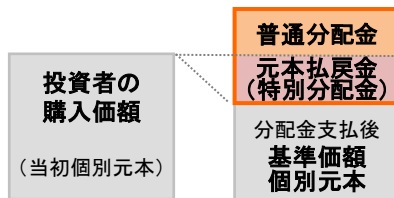
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

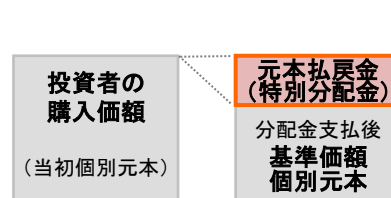


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



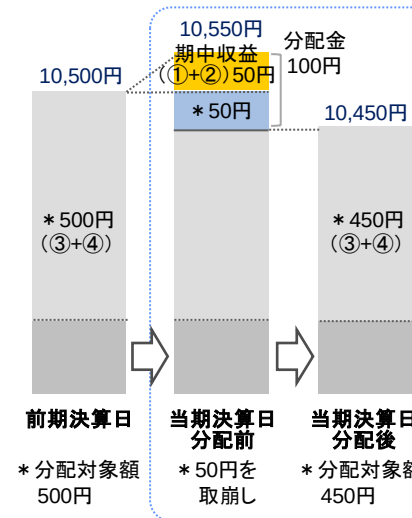
※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

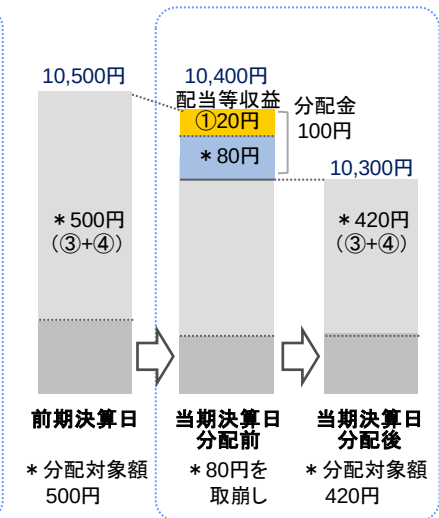
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「2050年満期米国国債ファンド(年4回分配型)〈愛称:2050米国債〉」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	＜当初申込期間＞1口当たり1円 ＜継続申込期間＞購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入の申込期間	＜当初申込期間＞2024年6月19日から2024年6月27日まで ＜継続申込期間＞2024年6月28日以降
信託期間	2050年12月16日まで（2024年6月28日設定）
決算日	毎年3月、6月、9月、12月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.75%(税抜2.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.5445%(税抜0.495%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○

(50音順、2024年6月19日現在)



Nikko Asset Management